



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年9月12日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 定時株主総会開催予定日 2022年10月21日 配当支払開始予定日 2022年10月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	39,152	3.6	1,890	△31.6	2,286	△25.5	1,520	△35.7
2021年7月期	37,799	9.3	2,764	46.2	3,067	45.3	2,365	73.6

(注) 包括利益 2022年7月期 1,532百万円 (△37.6%) 2021年7月期 2,454百万円 (79.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	92.30	—	3.8	3.9	4.8
2021年7月期	142.26	—	6.0	5.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	59,346	40,766	68.7	2,472.78
2021年7月期	56,466	39,740	70.4	2,413.78

(参考) 自己資本 2022年7月期 40,766百万円 2021年7月期 39,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	3,086	△2,218	△532	15,211
2021年7月期	5,037	△2,892	△1,955	14,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	13.00	—	19.00	32.00	530	22.5	1.4
2022年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00	431	28.2	1.1
2023年7月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		26.3	

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,420	8.7	630	84.0	830	55.2	500	55.0	30.33
通期	41,840	6.9	1,830	△3.2	2,230	△2.5	1,630	7.2	98.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	17,922,429株	2021年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2022年7月期	1,436,336株	2021年7月期	1,458,536株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	16,478,050株	2021年7月期	16,626,633株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年7月期の個別業績（2021年8月1日～2022年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	31,885	3.0	1,499	△40.2	1,901	△32.2	1,297	△41.0
2021年7月期	30,959	10.0	2,506	45.8	2,802	43.9	2,201	70.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	78.75	—
2021年7月期	132.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年7月期	54,731		39,238		71.7	2,380.13		
2021年7月期	52,038		38,484		74.0	2,337.53		

(参考) 自己資本 2022年7月期 39,238百万円 2021年7月期 38,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)
売上高	37,799	39,152	3.6
営業利益	2,764	1,890	△31.6
経常利益	3,067	2,286	△25.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365	1,520	△35.7

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルスの変異株「デルタ株」出現の影響から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が実施されるなど、経済活動の停滞が継続し、厳しい状況にありましたが、ワクチン接種の普及が進んだことから、新型コロナウイルスの感染拡大がいったん落ち着き、個人消費や設備投資などが持ち直しました。しかし、年明け以降の変異株「オミクロン株」流行の影響に加えて、原材料価格の高騰や原油など燃料価格の上昇が進みました。足元では、ロシア・ウクライナ情勢、またその影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業環境について概観いたしますと、鋼製物置市場については、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が増加しておりますが、コロナ禍での巣ごもり需要が一巡したことから、物置に対する需要は弱含みで推移いたしました。他方で、ガレージ・倉庫については、お客様のニーズは引き続き高く、需要は好調に推移いたしました。また、防災意識の高まりを背景に、物置はより強さが求められるようになり、お客様のニーズが堅牢性の高い「安全」な物置から、さらに一步進んだ「安心」できる物置へと変化しつつあります。オフィス家具市場については、コロナ禍での働き方の急激な変化を受け、新しいオフィスづくりへの動きが活発化しており、ワークブースやオフィスDX等に対する需要が高まりました。原材料の価格動向については、世界経済の回復を背景とした需給逼迫と鉄鉱石など原料の価格高騰から、当社の主材料である鋼材の仕入価格が上昇しております。また、鋼材以外の材料価格も軒並み値上げ基調で推移いたしました。

当社は、2021年10月に物置の主力製品「ネクスタ・シリーズ」の後継機種「フォルタ・シリーズ」の全機種を発売いたしました。「フォルタFS」は、主要構造部に強度保証のある指定建築材料を使用し、オプションの「耐風・耐震補強セット」を追加することで、強風や地震に対する強度が建築基準法に対応した製品となっております。また、2022年1月には、洗練されたフォルムのハイブリッドデスク「テリオ」、フレキシブルな働き方を可能にする「オープンワゴン」、電動昇降デスク「ノヴィ2」及び個人用ワークブース「ビズブレイク」を発売し、オフィス家具製品のラインナップを拡充いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化に取り組み、材料価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めてまいりました。売上高は、鋼製物置事業の増収分により、前期の「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動によるオフィス家具事業の減収分をカバーできたことから、増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、原材料高及び償却負担増に加え、物流コストの増加が響き、いずれも減益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高39,152百万円（前期比3.6%増）、営業利益1,890百万円（前期比31.6%減）、経常利益2,286百万円（前期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,520百万円（前期比35.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	26,368	28,227	1,859	3,357	2,827	△529
オフィス家具	11,431	10,933	△497	391	43	△348
合計	37,799	39,161	1,361	3,749	2,871	△878

（鋼製物置事業）

鋼製物置事業の売上高は28,227百万円（前期比7.1%増）、セグメント利益は2,827百万円（前期比15.8%減）を計上いたしました。価格改定の実施と価格改定前の駆込み需要による受注増の影響、並びに用途拡大・ブランド認知度向上を背景にガレージ・倉庫の販売が当連結会計年度の期首から好調に推移したことから、売上高は増収となりました。利益については、材料費、減価償却費及び物流コストの増加により利益率が悪化し、減益となりました。

（オフィス家具事業）

オフィス家具事業の売上高は10,933百万円（前期比4.4%減）、セグメント利益は43百万円（前期比89.0%減）を計上いたしました。積極的な提案営業を展開してまいりましたが、前期に計上していた「GIGAスクール構想」に係る大口案件の反動により、売上高は減収となりました。利益については、減収並びに利益率の悪化により減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
流動資産	28,244	30,878	2,633
固定資産	28,221	28,468	246
資産合計	56,466	59,346	2,880
流動負債	13,854	15,880	2,025
固定負債	2,871	2,699	△171
負債合計	16,725	18,580	1,854
純資産	39,740	40,766	1,026

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,633百万円増加して30,878百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払、納税支払、有価証券の取得等による現金及び預金の減少464百万円、受取手形及び売掛金の増加1,358百万円、電子記録債権の増加433百万円、金銭信託取得による有価証券の増加800百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、246百万円増加して28,468百万円となりました。主な変動要因は、投資その他の資産の投資有価証券の増加246百万円であります。

この結果、資産合計は59,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,880百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加して15,880百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加499百万円、電子記録債務の増加1,275百万円、利益減少に伴う未払法人税等の減少475百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金の増加467百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、171百万円減少して2,699百万円となりました。主な変動要因は、退職給付に係る負債の減少159百万円及び固定負債のその他に含まれている長期未払金の減少96百万円であります。

この結果、負債合計は18,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,854百万円増加いたしました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加して40,766百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加1,520百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少して68.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037	3,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892	△2,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	△532
現金及び現金同等物の期末残高	14,876	15,211
借入金・社債期末残高	—	—

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加して15,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,086百万円の収入（前連結会計年度は5,037百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上2,181百万円、減価償却費の発生1,959百万円、仕入債務の増加額1,772百万円による収入と、売上債権の増加額1,791百万円、法人税等の支払額1,043百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,218百万円の支出（前連結会計年度は2,892百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻2,100百万円による収入と、定期預金の預入2,100百万円、有形固定資産の取得1,835百万円、投資有価証券の取得301百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、532百万円の支出（前連結会計年度は1,955百万円の支出）となりました。この主な要因は、配当金の支払額530百万円の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率	73.3 %	71.9 %	72.4 %	70.4 %	68.7 %
時価ベースの自己資本比率	46.2 %	45.9 %	39.9 %	42.1 %	36.6 %
債務償還年数	0.3 年	0.2 年	0.3 年	0.2 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,018.3 倍	1,824.4 倍	1,236.0 倍	2,353.7 倍	1,196.6 倍

（注）自己資本比率：純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に記載の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」等を使用しております。

(4) 今後の見通し

	当連結会計年度 (百万円)	翌連結会計年度 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	39,152	41,840	6.9
営業利益	1,890	1,830	△3.2
経常利益	2,286	2,230	△2.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	1,630	7.2

今後の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束に向かい、社会・経済活動の正常化に向け規制緩和が進みつつあるなか、半導体等の部材不足・サプライチェーン混乱の影響、ロシア・ウクライナ情勢、その影響等によるエネルギー・原材料価格の動向等、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。また、足元では材料・エネルギー価格の高騰による製造コストの増加や販売費及び一般管理費の増加が見込まれる等、利益水準を押し下げる状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、2023年7月期の連結業績につきましては、売上高は前期比6.9%増の41,840百万円、営業利益は前期比3.2%減の1,830百万円、経常利益は2.5%減の2,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7.2%増の1,630百万円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいて判断した見通しであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,376,696	12,911,949
受取手形及び売掛金	6,713,035	8,071,632
電子記録債権	2,283,071	2,716,371
有価証券	2,500,000	3,300,000
商品及び製品	2,054,915	2,175,316
仕掛品	457,544	654,626
原材料及び貯蔵品	496,201	601,497
その他	369,300	449,090
貸倒引当金	△6,076	△2,243
流動資産合計	28,244,689	30,878,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,327,417	7,250,236
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,687	4,135,188
土地	11,426,641	11,511,323
建設仮勘定	298,333	1,045,131
その他（純額）	306,761	180,244
有形固定資産合計	24,052,841	24,122,125
無形固定資産		
その他	327,673	334,460
無形固定資産合計	327,673	334,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,950,242	2,196,376
繰延税金資産	690,544	610,608
その他	1,200,077	1,204,674
投資その他の資産合計	3,840,864	4,011,660
固定資産合計	28,221,380	28,468,245
資産合計	56,466,069	59,346,485

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,105,842	5,605,763
電子記録債務	4,484,359	5,759,797
未払法人税等	651,185	176,173
契約負債	—	84,275
賞与引当金	332,700	339,553
その他	3,280,684	3,914,556
流動負債合計	13,854,771	15,880,118
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,939	17,940
役員株式給付引当金	129,578	136,042
退職給付に係る負債	1,236,984	1,077,005
繰延税金負債	2,108	2,343
その他	1,484,491	1,466,602
固定負債合計	2,871,102	2,699,932
負債合計	16,725,873	18,580,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,016,874
利益剰余金	39,200,817	40,190,806
自己株式	△1,844,092	△1,819,339
株主資本合計	39,505,647	40,520,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,530	169,104
退職給付に係る調整累計額	28,017	76,938
その他の包括利益累計額合計	234,548	246,043
純資産合計	39,740,195	40,766,433
負債純資産合計	56,466,069	59,346,485

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
売上高	37,799,538	39,152,806
売上原価	27,058,121	29,529,641
売上総利益	10,741,416	9,623,165
販売費及び一般管理費	7,976,880	7,732,221
営業利益	2,764,536	1,890,944
営業外収益		
受取利息	5,735	7,424
受取配当金	8,557	11,252
作業くず売却益	157,659	258,791
電力販売収益	99,509	101,756
雑収入	71,969	59,087
営業外収益合計	343,429	438,311
営業外費用		
支払利息	313	603
電力販売費用	34,042	38,503
雑損失	5,724	4,091
営業外費用合計	40,080	43,198
経常利益	3,067,885	2,286,057
特別利益		
固定資産売却益	40,270	5,792
保険解約返戻金	—	1,487
その他	2,542	—
特別利益合計	42,813	7,280
特別損失		
固定資産売却損	3,096	32,450
固定資産除却損	24,911	28,533
減損損失	25,230	51,330
特別損失合計	53,238	112,314
税金等調整前当期純利益	3,057,459	2,181,023
法人税、住民税及び事業税	899,825	585,180
法人税等調整額	△207,660	74,887
法人税等合計	692,164	660,067
当期純利益	2,365,294	1,520,955
親会社株主に帰属する当期純利益	2,365,294	1,520,955

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
当期純利益	2,365,294	1,520,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,218	△37,425
退職給付に係る調整額	△6,204	48,920
その他の包括利益合計	89,013	11,495
包括利益	2,454,308	1,532,451
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,454,308	1,532,451

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	37,281,232	△334,892	39,095,262
当期変動額					
剰余金の配当			△445,710		△445,710
親会社株主に帰属する当期純利益			2,365,294		2,365,294
自己株式の取得				△1,509,200	△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,919,584	△1,509,200	410,384
当期末残高	1,132,048	1,016,874	39,200,817	△1,844,092	39,505,647

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,312	34,222	145,534	39,240,797
当期変動額				
剰余金の配当				△445,710
親会社株主に帰属する当期純利益				2,365,294
自己株式の取得				△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,218	△6,204	89,013	89,013
当期変動額合計	95,218	△6,204	89,013	499,398
当期末残高	206,530	28,017	234,548	39,740,195

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,048	1,016,874	39,200,817	△1,844,092	39,505,647
当期変動額					
剰余金の配当			△530,966		△530,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520,955		1,520,955
自己株式の処分				24,753	24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	989,989	24,753	1,014,742
当期末残高	1,132,048	1,016,874	40,190,806	△1,819,339	40,520,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,530	28,017	234,548	39,740,195
当期変動額				
剰余金の配当				△530,966
親会社株主に帰属する当期純利益				1,520,955
自己株式の処分				24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△37,425	48,920	11,495	11,495
当期変動額合計	△37,425	48,920	11,495	1,026,237
当期末残高	169,104	76,938	246,043	40,766,433

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当連結会計年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,057,459	2,181,023
減価償却費	1,720,963	1,959,171
減損損失	25,230	51,330
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,472	△3,832
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,453	6,853
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△54,874	△89,487
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,330	0
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	25,891	6,463
受取利息及び受取配当金	△14,292	△18,676
支払利息	313	603
有形固定資産売却損益（△は益）	△37,174	26,657
固定資産除却損	24,911	28,533
売上債権の増減額（△は増加）	△538,352	△1,791,896
棚卸資産の増減額（△は増加）	△205,571	△422,778
仕入債務の増減額（△は減少）	1,242,864	1,772,757
その他	312,817	403,868
小計	5,580,498	4,110,590
利息及び配当金の受取額	15,143	19,847
利息の支払額	△313	△603
法人税等の支払額	△565,653	△1,043,568
法人税等の還付額	7,514	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,037,190	3,086,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,100,000
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,141,640	△1,835,996
有形固定資産の売却による収入	152,244	21,348
無形固定資産の取得による支出	△177,894	△87,405
投資有価証券の取得による支出	△304,642	△301,533
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
その他	△20,387	△14,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892,320	△2,218,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△445,067	△530,647
自己株式の取得による支出	△1,509,200	—
その他	△1,366	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,633	△532,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	189,235	335,252
現金及び現金同等物の期首残高	14,687,460	14,876,696
現金及び現金同等物の期末残高	14,876,696	15,211,949

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客に支払われる一部の対価について、従来は販売費および一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。さらに、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は992,197千円、販売費および一般管理費は992,197千円、それぞれ減少しております。当連結会計年度の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれていた前受金は「契約負債」として区分表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

2023年7月期の期首から適用いたします。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に表示していた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました3,096千円は、「固定資産売却損」3,096千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社グループに及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難であります。

当社グループでは、各事業の当連結会計年度における業績への影響を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌連結会計年度以降においては改善するという一定の仮定に基づいて、会計上の見積りを行っておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、この仮定は不確実性が高く、感染拡大が長期間続いた場合には、当社製品の需要減少等をもたらす、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ・倉庫及び自転車置場等の製造・販売並びにレンタル収納を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,368,627	11,430,911	37,799,538	—	37,799,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	412	412	△412	—
計	26,368,627	11,431,323	37,799,950	△412	37,799,538
セグメント利益	3,357,273	391,830	3,749,103	△984,567	2,764,536
その他の項目					
減価償却費	1,447,581	206,197	1,653,778	67,184	1,720,963

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△412千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△984,567千円は、セグメント間取引消去△61千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△984,506千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額67,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	28,227,255	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	28,227,225	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,227,255	10,925,551	39,152,806	—	39,152,806
セグメント間の内部売上高又は振替高	650	8,116	8,766	△8,766	—
計	28,227,905	10,933,667	39,161,572	△8,766	39,152,806
セグメント利益	2,827,852	43,240	2,871,092	△980,148	1,890,944
その他の項目					
減価償却費	1,691,167	214,217	1,905,385	53,785	1,959,171

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,766千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△980,148千円は、セグメント間取引消去△1,428千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△978,719千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 - (3) 減価償却費の調整額53,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	10,360,765	鋼製物置

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事株式会社	11,387,586	鋼製物置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	—	25,230	—	25,230

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	鋼製物置	オフィス家具	全社・消去	合計
減損損失	33,157	18,173	—	51,330

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	2,413.78 円	2,472.78 円
1株当たり当期純利益金額	142.26 円	92.30 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、取締役(ただし、社外取締役を除く)を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度128,800株、当連結会計年度106,600株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度128,800株、当連結会計年度114,643株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,365,294	1,520,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,365,294	1,520,955
普通株式の期中平均株式数(株)	16,626,633	16,478,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,916,334	9,249,697
受取手形	2,030,600	2,142,033
電子記録債権	2,318,820	2,745,174
売掛金	4,707,373	5,985,707
有価証券	2,500,000	3,300,000
商品及び製品	1,987,983	2,120,228
仕掛品	358,233	523,556
原材料及び貯蔵品	485,129	591,427
その他	329,866	395,753
流動資産合計	24,634,340	27,053,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,508,454	6,431,349
構築物	365,822	347,499
機械及び装置	4,630,247	4,083,738
車両運搬具	54,514	41,951
工具、器具及び備品	261,793	134,764
土地	11,395,556	11,480,238
建設仮勘定	278,415	1,043,171
有形固定資産合計	23,494,805	23,562,712
無形固定資産		
ソフトウェア	245,851	285,974
その他	7,858	7,620
無形固定資産合計	253,709	293,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,022	2,121,438
関係会社株式	105,000	105,000
繰延税金資産	635,613	570,069
保険積立金	910,005	897,131
その他	128,984	127,856
投資その他の資産合計	3,655,624	3,821,496
固定資産合計	27,404,140	27,677,804
資産合計	52,038,480	54,731,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,547,305	1,574,764
電子記録債務	4,484,359	5,759,797
買掛金	1,384,602	1,931,077
未払金	1,392,354	1,858,782
未払費用	427,493	473,926
未払法人税等	580,690	111,180
未払消費税等	125,396	350,179
契約負債	—	1,362
預り金	287,413	245,796
賞与引当金	286,204	285,257
その他	437,946	410,481
流動負債合計	10,953,768	13,002,606
固定負債		
退職給付引当金	1,230,228	1,135,673
役員株式給付引当金	129,578	136,042
受入営業保証金	843,268	905,159
その他	396,863	312,905
固定負債合計	2,599,939	2,489,780
負債合計	13,553,707	15,492,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
その他資本剰余金	253,374	253,374
資本剰余金合計	1,016,874	1,016,874
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	279,064	268,613
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	8,021,961	8,799,166
利益剰余金合計	37,981,538	38,748,292
自己株式	△1,844,092	△1,819,339
株主資本合計	38,286,368	39,077,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,404	161,120
評価・換算差額等合計	198,404	161,120
純資産合計	38,484,772	39,238,996
負債純資産合計	52,038,480	54,731,383

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当事業年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
売上高	30,959,188	31,885,784
売上原価	22,360,536	24,751,205
売上総利益	8,598,652	7,134,579
販売費及び一般管理費	6,092,354	5,635,184
営業利益	2,506,297	1,499,395
営業外収益		
受取利息	397	328
受取配当金	7,596	11,049
作業くず売却益	157,659	257,081
電力販売収益	99,509	101,756
雑収入	70,713	72,562
営業外収益合計	335,876	442,778
営業外費用		
電力販売費用	34,042	38,503
雑損失	5,142	2,415
営業外費用合計	39,185	40,919
経常利益	2,802,989	1,901,253
特別利益		
固定資産売却益	40,270	5,792
投資有価証券売却益	2,542	—
保険解約返戻金	—	1,487
特別利益合計	42,813	7,280
特別損失		
固定資産売却損	3,070	32,450
固定資産除却損	24,751	12,697
減損損失	25,230	18,173
特別損失合計	53,052	63,320
税引前当期純利益	2,792,749	1,845,214
法人税、住民税及び事業税	789,935	465,737
法人税等調整額	△198,304	81,756
法人税等合計	591,630	547,493
当期純利益	2,201,118	1,297,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	289,895	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,830	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△10,830	-
当期末残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	279,064	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,255,721	△334,892	38,040,159	104,189	38,144,349
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,830		-		-
剰余金の配当	△445,710		△445,710		△445,710
当期純利益	2,201,118		2,201,118		2,201,118
自己株式の取得		△1,509,200	△1,509,200		△1,509,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				94,214	94,214
当期変動額合計	1,766,239	△1,509,200	246,208	94,214	340,423
当期末残高	8,021,961	△1,844,092	38,286,368	198,404	38,484,772

当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	279,064	29,397,500
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,450	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△10,450	—
当期末残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	268,613	29,397,500

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
当期首残高	8,021,961	△1,844,092	38,286,368	198,404	38,484,772
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	10,450		—		—
剰余金の配当	△530,966		△530,966		△530,966
当期純利益	1,297,720		1,297,720		1,297,720
自己株式の処分		24,753	24,753		24,753
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				△37,283	△37,283
当期変動額合計	777,205	24,753	791,507	△37,283	754,223
当期末残高	8,799,166	△1,819,339	39,077,875	161,120	39,238,996

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示しておりました35,709千円は、「雑収入」70,713千円として組替えております。

前事業年度において「特別損失」の「その他」に表示していた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました3,070千円は、「固定資産売却損」3,070千円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当社に及ぼす影響及び当該感染症の収束時期を予測することは困難であります。

当社では、各事業の当事業年度における業績への影響を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度以降においては改善するという一定の仮定に基づいて、会計上の見積りを行っておりますが、財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、この仮定は不確実性が高く、感染拡大が長期間続いた場合には、当社製品の需要減少等をもたらし、翌年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。